

第 4 章 授業科目と単位制

- 第 7 条 各研究科における授業科目、単位数及び履修方法については、別表(1)においてこれを定める。
2. 各研究科委員会は教育上有益と認めるときは、当該学生が入学前に大学院において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学大学院において修得したのものとして認定することができる。
 3. 前項の単位は、修士課程または博士前期課程において 10 単位を超えないものとする。
 4. 指導教授が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、各研究科における選択科目として、他の研究科または他の大学院の授業科目を履修することができる。
 5. 前項の規定により修得した単位については、修士課程または博士前期課程において 10 単位を超えないものとする。

第 5 章 課程修了及び称号

- 第 8 条 各研究科において授業を受け、所定の授業科目を履修した者に対し学期末又は学年末に授業科目の試験を行う。
- 授業科目の試験の成績は、優（100 点～ 80 点）、良（79 点～ 70 点）、可（69 点～ 60 点）、不可（59 点以下）に分け、可以上を合格とする。
2. 合格した授業科目については、所定の単位を与える。
- 第 9 条 修士課程または博士前期課程に 2 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって、その課程を修了したものとする。
2. 前項の規定にかかわらず、当該修士課程または博士前期課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 第 10 条 博士課程に 5 年（修士課程または博士前期課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間をふくむ。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究実績を上げた者については、大学院に 3 年（修士課程または博士前期課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間をふくむ。）以上在学すれば足りるものとする。
- 第 11 条 修士の学位は、修士課程または博士前期課程を修了した者に授与する。
- 第 12 条 博士の学位は、博士後期課程を修了した者に授与する。
- 第 13 条 本学大学院の博士後期課程を経ないで論文を提出し、博士の学位を請求した者については、論文の審査及び試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と研究能力を有する者と確認された時は、経済学研究科委員会の議を経て博士の学位を学長が授与することができる。
- 第 14 条 学位及びその授与については本章のほか、大阪経済大学学位規程においてこれを定める。

別表 (1)

各研究科における授業科目と単位数は次のとおりである。

1. 経済学研究科 博士前期課程 (修士課程)

(1) 授業科目と単位数

経済学研究科経済学専攻博士前期課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	部門	授業科目	単位数	備考
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程 (修士課程)	基礎科目	ベーシック経済学 (マクロ)	4	
		ベーシック経済学 (ミクロ)	4	
		ベーシック経済理論	4	
		政策科学論 I	2	
		政策科学論 II	2	
		基礎計量経済学	4	
		基礎経済統計	4	
		基礎国民経済計算	4	
		基礎経済数学	4	
		税法基礎	4	
		労働法基礎	4	
		ベーシック英語 I	2	
		基礎国際経済	2	
	理 論	経済理論 I	2	
		経済理論 II	2	
		経済理論 III	2	
		経済理論 IV	2	
		経済理論 V	2	
		経済理論 VI	2	
		マクロ経済学 I	2	
		マクロ経済学 II	2	
		マクロ経済学 III	2	
		ミクロ経済学 I	2	
		ミクロ経済学 II	2	
		ミクロ経済学 III	2	
		応用マクロ経済学 I	2	
		応用マクロ経済学 II	2	
		応用ミクロ経済学 I	2	
		応用ミクロ経済学 II	2	
		経済学史 I	2	
		経済学史 II	2	
		経済変動論 I	2	
		経済変動論 II	2	
		経済数学 I	2	
		経済数学 II	2	
		歴史・思想	日本経済史 I	2
	日本経済史 II		2	
	日本経済史 III		2	
	日本経済史 IV		2	
	アジア経済史 I		2	
	アジア経済史 II		2	
	西洋経済史 I		2	
西洋経済史 II	2			
西洋経済史 III	2			
西洋経済史 IV	2			
経済思想史 I	2			
経済思想史 II	2			
日中交流史 I	2			
日中交流史 II	2			

経済学研究科
経済学専攻

博士前期課程
(修士課程)

政 策 (財政・金融・ 経済政策)	財政学Ⅰ	2
	財政学Ⅱ	2
	財政学Ⅲ	2
	財政学Ⅳ	2
	公共経済学Ⅰ	2
	公共経済学Ⅱ	2
	環境経済学Ⅰ	2
	環境経済学Ⅱ	2
	金融論Ⅰ	2
	金融論Ⅱ	2
	金融政策論Ⅰ	2
	金融政策論Ⅱ	2
	経済政策Ⅰ	2
	経済政策Ⅱ	2
	工業政策Ⅰ	2
	工業政策Ⅱ	2
	日本経済論Ⅰ	2
	日本経済論Ⅱ	2
	産業組織論Ⅰ	2
	産業組織論Ⅱ	2
	農業経済論Ⅰ	2
	農業経済論Ⅱ	2
	交通政策Ⅰ	2
	交通政策Ⅱ	2
	社会政策論Ⅰ	2
	社会政策論Ⅱ	2
	社会保障論Ⅰ	2
	社会保障論Ⅱ	2
	経済地理学Ⅰ	2
	経済地理学Ⅱ	2
	都市政策論Ⅰ	2
	都市政策論Ⅱ	2
都市経済論Ⅰ	2	
都市経済論Ⅱ	2	
地方自治論Ⅰ	2	
地方自治論Ⅱ	2	
地域文化論Ⅰ	2	
地域文化論Ⅱ	2	
労働経済論Ⅰ	2	
労働経済論Ⅱ	2	
統計・計量・ 情報	統計学Ⅰ	2
	統計学Ⅱ	2
	マクロプログラミング論Ⅰ	2
	マクロプログラミング論Ⅱ	2
	計量経済学Ⅰ	2
	計量経済学Ⅱ	2
	国民経済計算論Ⅰ	2
	国民経済計算論Ⅱ	2
	経済情報論Ⅰ	2
	経済情報論Ⅱ	2
	数学特論Ⅰ	2
	数学特論Ⅱ	2
国際経済	国際経済論Ⅰ	2
	国際経済論Ⅱ	2
	アメリカ経済論Ⅰ	2
	アメリカ経済論Ⅱ	2
	中国経済論Ⅰ	2
	中国経済論Ⅱ	2
	アジア経済論Ⅰ	2
	アジア経済論Ⅱ	2
	国際金融論Ⅰ	2
	国際金融論Ⅱ	2

経済学研究科 経済学専攻	国際経済	開発経済論Ⅰ	2	
		開発経済論Ⅱ	2	
		国際関係論Ⅰ	2	
		国際関係論Ⅱ	2	
		ODA開発援助論Ⅰ	2	
		ODA開発援助論Ⅱ	2	
		貿易論Ⅰ	2	
		貿易論Ⅱ	2	
		多国籍企業論Ⅰ	2	
		多国籍企業論Ⅱ	2	
		国際教育開発論Ⅰ	2	
		国際教育開発論Ⅱ	2	
		法律	税法Ⅰ	2
			税法Ⅱ	2
税法Ⅲ	2			
税法Ⅳ	2			
会社法Ⅰ	2			
会社法Ⅱ	2			
行政法Ⅰ	2			
行政法Ⅱ	2			
労働法Ⅰ	2			
労働法Ⅱ	2			
調査・実習	経済調査実習	2		
	地域調査実習	2		
	インターンシップ	2		
外 読	日本語教育Ⅰ	2		
	日本語教育Ⅱ	2		
	外国文献研究Ⅰ	2		
	外国文献研究Ⅱ	2		
	ビジネス中国語Ⅰ	2		
	ビジネス中国語Ⅱ	2		
	古文書Ⅰ	2		
	古文書Ⅱ	2		
特殊講義	経済学特殊講義Ⅰ	2		
	経済学特殊講義Ⅱ	2		
	経済学特殊講義Ⅲ	2		
	経済学特殊講義Ⅳ	2		
	英語特殊講義Ⅰ	2		
	英語特殊講義Ⅱ	2		
演 習	演習Ⅰ	2		
	演習Ⅱ	2		
	演習Ⅲ	2		
	演習Ⅳ	2		
博士前期課程 (修士課程)				

(2) 履修方法

- ① 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、前掲の授業科目について演習8単位を含めて32単位を修得しなければならない。
- ② 演習を担当する教授を指導教授とする。学生は、授業科目の選択、論文の作成、研究一般について指導教授の研究指導に従うものとする。

2. 経済学研究科 博士後期課程

(1) 授業科目と単位数

経済学研究科経済学専攻博士後期課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。
ただし、1週1時間15週の授業科目をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	部門	授 業 科 目	単位数	備 考	
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	理 論	経済理論Ⅰ	講義	4	
		同	演習		
		経済理論Ⅱ	講義	4	
		同	演習		
		マクロ経済学	講義	4	
		同	演習		
		ミクロ経済学	講義	4	
		同	演習		
		経済学史	講義	4	
		同	演習		
		経済変動論	講義	4	
		同	演習		
		歴史・思想	日本経済史Ⅰ	講義	4
			同	演習	
			日本経済史Ⅱ	講義	4
			同	演習	
			西洋経済史Ⅰ	講義	4
			同	演習	
	西洋経済史Ⅱ		講義	4	
	同		演習		
	政 策 (財政・金融・ 経済政策)	経済思想史	講義	4	
		同	演習		
		財政学Ⅰ	講義	4	
		同	演習		
		財政学Ⅱ	講義	4	
		同	演習		
		金融政策論	講義	4	
		同	演習		
		経済政策Ⅰ（経済政策総論）	講義	4	
		同	演習		
		経済政策Ⅱ（都市問題政策）	講義	4	
		同	演習		
		工業政策Ⅰ（日本産業論）	講義	4	
		同	演習		
		工業政策Ⅰ（中小企業論）	講義	4	
		同	演習		
		工業政策Ⅱ（企業集中論）	講義	4	
		同	演習		
		日本経済論	講義	4	
		同	演習		
		農業経済論	講義	4	
		同	演習		
交通政策		講義	4		
同		演習			
社会政策	講義	4			
同	演習				
社会保障論	講義	4			
同	演習				
経済地理	講義	4			
同	演習				
都市政策論	講義	4			
同	演習				

経済学研究科 経済学専攻	統計・計量・情報	統計学	講義	4
		同	演習	
数理統計学		講義	4	
同		演習		
社会情報学		講義	4	
同		演習		
博士後期課程	国際経済	国際経済論	講義	4
		同	演習	
		中国経済論	講義	4
		同	演習	
		開発経済論	講義	4
		同	演習	
		国際金融論	講義	4
		同	演習	
	経営・会計	国際開発政治学	講義	4
		同	演習	
		経営経済学	講義	4
		同	演習	
		アントレプレナーシップ論	講義	4
		同	演習	
	外 読	マーケティング・マネジメント特論	講義	4
		同	演習	
		英書	講義	4
	法 律	日本書	講義	4
		古文書	講義	4
		商法	講義	4
		同	演習	
		会社法	講義	4
		同	演習	
		労働法	講義	4
	同	演習		

(2) 履修方法

- ① 博士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、前掲の授業科目について、講義8単位以上を修得しなければならない。
- ② 演習を担当する教授を指導教授とし、指導教授の担当する講義（演習と同一の授業科目）4単位を修得しなければならない。
この授業科目（講義4単位と演習）をその学生の専修科目とする。学生は、専修科目以外の授業科目講義4単位の選択履修、論文の作成、研究一般について指導教授の研究指導に従うものとする。

3. 経営学研究科 修士課程

(1) 授業科目と単位数

経営学研究科経営学専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。

ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	分野	科目群	科目名	単位数	備考		
経営学研究科 経営学専攻 修士課程	研究科 共通科目	研究指導	研究指導Ⅰ	4			
			研究指導Ⅱ	4			
			研究指導Ⅰ	2			
			研究指導Ⅱ	2			
			研究指導Ⅲ	2			
			研究指導Ⅳ	2			
		基礎系	経営学概論	2			
			商学概論	2			
			会計学概論	2			
			ビジネス法	2			
		経営系	経営組織特論	2			
			経営管理特論	2			
			流通システム特論	2			
			人事労務管理特論	2			
			財務会計特論	2			
			管理会計特論	2			
			原価計算特論	2			
			金融証券特論	2			
			テクニカル分析特論	2			
			テクニカル分析特論Ⅰ	2			
			テクニカル分析特論Ⅱ	2			
			経営統計特論	2			
			行動ファイナンス特論	2			
			イノベーション特論	2			
			経営特殊講義	2			
		ビジネス系	民法Ⅰ	2			
			民法Ⅱ	2			
			民法Ⅲ	2			
			民法Ⅳ	2			
			商法Ⅰ	2			
			商法Ⅱ	2			
			会社法	2			
			企業取引法	2			
			紛争処理特論	2			
			経済刑法特論	2			
			ビジネス法特殊講義	2			
			自主選択	インターンシップ		2	
		情報リテラシー実務演習		2			
		ビジネス英語		2			
		プログラム 専攻科目	経営 コース	マネジメント プログラム		経営戦略特論Ⅰ	2
						経営戦略特論Ⅱ	2
						ヒューマン・リソース・マネジメント特論	2
						ベンチャー・マーケティング特論Ⅰ	2
ベンチャー・マーケティング特論Ⅱ	2						
内部統制特論	2						
エグゼクティブ プログラム	リスクマネジメント特論			2			
	事業承継特論			2			
	資産運用特論			2			
	中小企業経営特論		2				
	リーダーシップ特論		2				
	IPO特論		2				
民法Ⅴ	2						

経営学研究科 経営学専攻 修士課程	経営 コース	コンサルティング プログラム	コンサルティング特論	2
			問題発見・問題解決技法	2
			ビジネス・コーチング特論	2
			組織行動心理学特論	2
			クリティカル・シンキング特論	2
			経営オペレーション技法	2
	プログラム 専攻科目	ビジネス法 プログラム	会社法務	2
			経済法	2
			知的財産法	2
			雇用関係法	2
			倒産法制	2
			コーポレートガバナンス	2
		税法務 プログラム	税法Ⅰ	2
			税法Ⅱ	2
			税法Ⅲ	2
			税法Ⅳ	2
			税法総論	2
			所得税法	2
			法人税法	2
			相続税法・消費税法	2
			国際租税法Ⅰ	2
			国際租税法Ⅱ	2
			国際会計特論	2
			不動産法務 プログラム	不動産公法
		不動産私法		2
		不動産手続法		2
		登記法		2
不動産税法	2			
信託法	2			
不動産ビジネス特論	2			
不動産鑑定理論	2			
不動産開発特論	2			
北浜共通科目		別表(1)ー7.に定める科目		

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について研究指導8単位を含めて32単位以上を修得しなければならない。

4. 経営情報研究科 修士課程

(1) 授業科目と単位数

経営情報研究科経営情報専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。
ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	科目群	授業科目	単位数	備考	
経営情報研究科 経営情報専攻 修士課程	基礎科目	会計基礎特論	2		
		マクロ経済分析	2		
		金融工学とファイナンス理論	2		
		計量モデル入門	2		
		情報数学特論	2		
		情報処理特論	2		
		基礎英語	2		
		人間論特論	2		
		日欧比較文化特論	2		
	専門科目	アカウンティング・ファイナンス系	損益会計特論	2	
			財務会計論	2	
			金融の会計と税務	2	
			国際会計基準	1	
			連結財務諸表の作成実務	1	
			法人税法特論	2	
			コーポレートファイナンス	2	
			中小企業ファイナンス論	2	
			アントレプレナー・ファイナンス	2	
			計量ファイナンス分析	2	
			ディスクロージャーと金融商品取引法	2	
			IP0のための内部統制	2	
			株式公開実務	2	
			資本政策と上場申請のための有価証券報告書作成実務	2	
			リスクマネジメントとポートフォリオ	2	
			間接金融の役割	2	
			資産運用の理論と実際	2	
			投資戦略論	2	
		M&A	1		
		インフォメーション系	財務管理特論	2	
			現代日本経済金融論	2	
			マーケティング戦略論	2	
			生産管理特論	2	
			産業技術特論	2	
			アルゴリズム特論	2	
			応用モデル分析特論	2	
			情報システム設計特論	2	
			情報教育システム特論	2	
			情報教育システム実習	2	
			情報ネットワーク特論	2	
			データベース特論	2	
			データベース特論実習	2	
			情報データ分析特論	2	
	e-ラーニング		2		
e-ラーニングの理論	2				
e-ラーニングの実務	2				
e-ビジネス	2				
ICT関係法特論	2				
マルチメディア特論	2				
身体情報処理特論	2				
メディア社会学特論	2				

特別講義	経営情報特別講義Ⅰ	1
	経営情報特別講義Ⅱ	2
	インターンシップ	2
研究指導	研究指導Ⅰ	2
	研究指導Ⅱ	2
	研究指導Ⅲ	2
	研究指導Ⅳ	2
共通科目	別表(1)～7.に定める科目	

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について研究指導群から8単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

5. 人間科学研究科臨床心理学専攻 修士課程

(1) 授業科目と単位数

人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	科目群	授業科目	単位数	備考	
人間科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	基礎科目	人間関係特論	2		
		心理学統計法特論Ⅰ	2		
	専門科目	心理学統計法特論Ⅱ	2		
		臨床心理学特論Ⅰ	2		
		臨床心理学特論Ⅱ	2		
		臨床心理面接特論Ⅰ	2		
		臨床心理面接特論Ⅱ	2		
		臨床心理学研究法特論	2		
		学習心理学特論	2		
		臨床発達心理学特論	2		
		認知心理学特論	2		
		家族心理学特論	2		
		精神医学特論	2		
		心身医学特論	2		
		臨床身体学特論	2		
		投影法特論Ⅰ	2		
		投影法特論Ⅱ	2		
		臨床心理査定演習Ⅰ	2		
		臨床心理査定演習Ⅱ	2		
		臨床心理基礎実習	2		
		臨床心理実習	2		
		学校臨床心理学特論	2		
		心理療法特論	2		
		地域発達相談演習Ⅰ	2		
		地域発達相談演習Ⅱ	2		
		関連科目	臨床心理学各論Ⅰ		2
			臨床心理学各論Ⅱ		2
			臨床心理学各論Ⅲ		2
			臨床心理学各論Ⅳ		2
	研究指導科目	研究指導Ⅰ	2		
		研究指導Ⅱ	2		
		研究指導Ⅲ	2		
		研究指導Ⅳ	2		

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について基礎科目および専門科目から22単位以上且つ演習・指導科目8単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

6. 人間科学研究科人間共生専攻 修士課程

(1) 授業科目と単位数

人間科学研究科人間共生専攻修士課程における授業科目および単位数は次のとおりとする。
ただし、1週1時間15週の授業科目または演習をもって1単位とする。また実験および実習については、原則として30時間の実験または実習をもって1単位とする。

研究科及び専攻課程	科目群	授業科目	単位数	備考		
人間科学研究科 人間共生専攻 修士課程	基礎科目	人間関係特論	2			
		インターンシップ	2			
	共通科目	生活世界原論	2			
		人間共生特論	2			
		人間論特論	2			
		現代家族特論	2			
		生と死の倫理学特論	2			
		ライフスタイル特論	2			
		ライフデザイン特論	2			
		社会的企業経営特論	2			
		キャリア心理学特論	2			
		組織リーダーシップ特論	2			
		人的資源マネジメント特論	2			
		産業カウンセリング特論	2			
		社会心理学特論	2			
		国際社会特論	2			
		カルチュラルスタディーズ特論	2			
		産業人類学特論	2			
		観光人類学特論	2			
		専門科目	スポーツ健康コース		健康・スポーツ心理学特論	2
					健康・スポーツ産業特論	2
					栄養学特論	2
					運動生理学特論	2
					運動適応特論	2
					身体運動学特論	2
					健康運動学特論	2
					スポーツ社会学特論	2
					トレーニング科学特論	2
					身体情報処理特論	2
		メディア社会コース	パブリックリレーションズ特論		2	
			社会的コミュニケーション特論		2	
			消費者行動特論		2	
			情報行動特論		2	
			グローバル文化理解特論		2	
			フィールドワーク方法特論		2	
	社会調査研究		2			
メディア社会学特論	2					
時事問題特論	2					
量的データ解析特論	2					
質的調査法特論	2					
演習・指導科目	専門演習Ⅰ	2				
	専門演習Ⅱ	2				
	研究指導Ⅰ	4				
	研究指導Ⅱ	4				
	研究指導Ⅰ	2				
	研究指導Ⅱ	2				
	研究指導Ⅲ	2				
	研究指導Ⅳ	2				

(2) 履修方法

修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し、前掲の授業科目について基礎科目および専門科目から18単位以上且つ演習・指導科目12単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

7. 共通科目（経営学研究科・経営情報研究科）

科目群	授業科目	単位数	備考
基礎科目	プレゼンテーション・ディベート	2	
	ビジネス・エコノミクス	2	
	ビジネス・アカウンティング	2	
	金融工学とファイナンス理論	2	
	ビジネス法	2	
	経営学概論	2	
	商学概論	2	